

第5回

議 案 書

社 団 法 人 神 奈 川 県 不 動 産 鑑 定 士 協 会

第5回 通常総会 式次第

(社) 神奈川県不動産鑑定士協会

1. 開 会 の 辞

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 資 格 審 査

5. 議事録作成人指名

6. 議事録署名人指名

7. 議 事

第1号議案 第2期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
平成14年度事業報告（案）及び収支計算書（案）並びに
貸借対照表（案），財産目録（案）承認の件，監事監査報告

第2号議案 第3期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成15年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件

8. 閉 会 の 辞

於 ：ホテルリッチ横浜

日 時：平成15年5月23日（金）
15時より

第1号議案

1. 平成14年度事業報告書（案）

平成14年度は、社団法人神奈川県不動産鑑定士会と神奈川県不動産鑑定士協会が統合されて、実質的な第一期目にありましたので、統合前の両会の権利義務を引き継ぎ、当会の新しい基盤作り、業務執行体制の整備を行ってきたところです。

次に各委員会ごとに14年度の事業報告をさせていただきますと、次の通りです。

(1) 総務委員会

(イ) 平成14年6月1日付けで会員名簿を整備しました。

会員数は次の通りです。(H14.4.1～H15.3.31)

	期 首	入 会	退 会	期 末
会員数	267名	14名	17名	264名

(ロ) 諸会議の運営等総務関係の事務処理を行いました。

(2) 企画業務推進委員会

(イ) 事務職員就業規程、パート職員就業規則、事務職員退職規程について整備しました。

(3) 地価調査委員会

(イ) 神奈川県から土地取引台帳作成業務を受託し実施しました。

(ロ) 神奈川県（横浜市・川崎市を除く）における土地取引アンケートの発送・回収・整理業務を実施しました。

(ハ) 神奈川県より地価調査業務を受託し、実施しました。

(4) 公的土地評価委員会

(イ) 横浜市より受託した個別土地取引状況調査業務のための土地取引アンケートの回収整理を行いました。

(5) 調査研究委員会

(イ) 本会調査研究委員会と連携して、「利回り実態調査」を行いました。ご協力いただいた会員の方々にお礼申し上げます。

(6) 広域価格検討委員会

(イ) 広域価格検討委員会は、神奈川県からの要請を受けて、神奈川県における土地について広域的な価格バランスの検討を実施しています。当委員会は県における地価公示の分科会の幹事の推薦を受けた委員によって構成され、分科会と一体となって運営されています。

今期におきましては工場地及び住宅地の価格バランスの検討を行いましたので、この検討の成果物を各委員に配付し、県に報告いたしました。

(7) 資料委員会

(イ) 事例資料等の閲覧状況

本年度も各事例の提供について、関係諸会員のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

利用者合計 3, 097人 (月平均 258人)

コピー代合計 15, 876, 158円

本年度は平成14年6月1日付けで会員外事例閲覧等の料金を改正致しました。

(ロ) 地代クラブに本年度では32名の参加者がありました。地代事例は56件 (H14.4.1～H15.3.31) 収集できました。

(ハ) コンピューター人力による事例索引簿 (取引事例・収益事例・賃貸事例) の作成を行いました。(3月、8月)

(ニ) 光磁気ディスクに保存された過去事例のデータ整備を図るために、現行事例の整備と併せ、同一形式で整理可能なシステムを構築する準備を始めました。

(ホ) 図書・資料の整備

主な図書、資料は次の通りです。

地価公示官報 (平成15年度版)

地価公示 (平成15年度版)

地価公示要覧 (平成15年度版)

標準建築費指数及び施工単価月報 (平成15年度3月分まで)

MRCマンション販売事例 (平成15年度3月分まで)

月刊「不動産鑑定」 (平成15年3月分まで)

統計でみる日本 (平成15年度版)

「月刊ハウジングデータ」 (平成15年3月分まで)

地価調査事例 7, 398枚 (含賃貸事例)

地価公示事例 12, 406枚 (含賃貸事例)

等を購入しました。

8) 研修委員会

- (イ) 平成14年7月26日(金)に「不動産評価と不動産金融工学」、出席者90名、
平成14年12月12日(木)に「土壌・地下水汚染と不動産(鑑定)評価」、出席者
101名の(社)日本不動産鑑定士協会認定の研修会を開催いたしました。

9) 広報委員会

- (イ)『鑑定士協会だより』を発行し、理事会の決定事項・連絡事項及び当会の出来事を会員に伝達しました。

(ロ)① 不動産の無料相談会(春)

鑑定協会が定めた4月1日の「不動産鑑定評価の日」のPRのため、次の2会場において不動産の無料相談会を実施しました。

平成14年4月13日(土) 川崎会場 (川崎駅地下街アゼリアサンライト広場)

4月20日(土) 横浜会場 (横浜駅東口新都市プラザ)

国土交通省、神奈川県、横浜市、川崎市のご支援、ご協力に深く感謝いたしております。
当日の相談内容は、地価水準をはじめ、地代、借地権、更新料のほか土地の有効活用や相続関連など多岐にわたりました。相談員としてご参加いただきました会員の皆様には厚く御礼申し上げます。

参加された会員数、来場された相談者数は次のとおりです。

	横浜会場	川崎会場	合計
会員	17名	13名	30名
相談者	81名	66名	147名

② 不動産の無料相談会(秋)

10月の「土地月間」においても同様に無料相談会を実施しました。

平成14年10月14日(祝・月) 横浜会場 (横浜駅東口新都市プラザ)

10月19日(土) 川崎会場 (川崎駅地下街アゼリアサンライト広場)

	横浜会場	川崎会場	合計
会員	16名	13名	29名
相談者	62名	42名	104名

- (ハ) ホームページは現在構築中で詳細について詰めの段階です。

(10)財務委員会

(イ)総会及び理事会の決議に基づいて、予算の執行を行いました。

(ロ)経費支出規定を定め適正な執行につとめました。

(11)福利厚生委員会

(イ)平成14年5月24日の総会、平成14年7月26日の納涼会、12月12日の忘年会後、懇親会を開催し、会員相互の親睦の場を設けました。

人間ドック 会員42名 会員外19名 職員5名

(12)綱紀委員会

(イ)今年度、当会においては会員各位の自助努力により当会並びに国土交通省より処分を受けたものは皆無でありました。

一般会計収支決算書(案)

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
基本財産運用収入	基本財産利息収入	3,000	2,251	△ 749	
会 費 収 入	会 費 収 入	9,000,000	9,509,115	509,115	注1
入 会 金 収 入	入 会 者	800,000	760,000	△ 40,000	注2
事 業 収 入	索引簿売上	1,500,000	510,000	△ 990,000	
	基準地案内図売上	1,000,000	1,048,250	48,250	
	事業収入 合計	2,500,000	1,558,250	△ 941,750	
補助金収入	関東甲信会交付金	2,000,000	2,306,880	306,880	注3
雑 収 入	受 取 利 息	2,000	2,495	495	
	雑 収 入	90,000	22,812	△ 67,188	
	雑収入 合計	92,000	25,307	△ 66,693	
繰入金収入	繰入金収入	0	0	0	
当期収入合計 ①		14,395,000	14,161,803	△ 233,197	
前期繰越収支差額 ②		61,850,173	61,850,173	0	
収 入 合 計 ③=①+②		76,245,173	76,011,976	△ 233,197	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	4,600,000	4,036,018	△ 563,982	
	退 職 金	0	47,320	47,320	
	法定福利費	400,000	345,058	△ 54,942	
	委託労務費	100,000	99,792	△ 208	
	家賃	2,064,000	2,051,640	△ 12,360	
	水道光熱費	240,000	162,916	△ 77,084	
	福利厚生費	100,000	92,740	△ 7,260	
	旅費交通費	360,000	306,100	△ 53,900	
	通信費	600,000	365,436	△ 234,564	
	事務用品費	320,000	246,497	△ 73,503	
	消耗備品費	0	0	0	
	維持修繕費	400,000	239,566	△ 160,434	
	リース料	220,000	221,004	1,004	
	印刷費	120,000	60,900	△ 59,100	
	図書費	20,000	0	△ 20,000	
	渉外費	75,000	157,655	82,655	
	租税公課	0	0	0	
	慶弔費	50,000	78,050	28,050	
	顧問料	320,000	315,200	△ 4,800	
	退職共済掛け金	200,000	147,200	△ 52,800	
	雑 費	200,000	221,888	21,888	
	管理費 合計	10,389,000	9,194,980	△ 1,194,020	

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
会 議 費	総 会 費	350,000	408,892	58,892	
	理 事 会 費	700,000	839,490	139,490	
	例 会 費	700,000	322,468	△ 377,532	
	会議費 合計	1,750,000	1,570,850	△ 179,150	
事 業 費	索 引 簿 作 成 費	500,000	590,625	90,625	
	基 準 地 案 内 図 作 成 費	1,800,000	1,837,500	37,500	
	事業費 合計	2,300,000	2,428,125	128,125	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	80,000	2,000	△ 78,000	
	企画業務推進委員会費	40,000	0	△ 40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	0	0	0	
	公的土地調査委員会費	0	0	0	
	調 査 研 究 委 員 会 費	400,000	24,230	△ 375,770	
	広 域 価 格 検 討 委 員 会	400,000	239,704	△ 160,296	
	資 料 委 員 会 費	600,000	1,069,135	469,135	
	研 修 委 員 会 費	620,000	55,678	△ 564,322	
	広 報 委 員 会 費	1,430,000	1,221,714	△ 208,286	
	財 務 委 員 会 費	20,000	17,771	△ 2,229	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	400,000	211,410	△ 188,590	
	綱 紀 委 員 会 費	15,000	0	△ 15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	0	0	0	
	委員会費 合計	4,005,000	2,841,642	△ 1,163,358	
コンピュータ関連費	ハ ー ド ウ ェ ア 取 得 費	0	0	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア 取 得 費	0	0	0	
	メ ン テ ナ ン ス 費	144,000	67,200	△ 76,800	
	コンピュータ関連費合計	144,000	67,200	△ 76,800	
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰 入 金 支 出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	200,000	0	△ 200,000	
当 期 支 出 合 計 ④		18,788,000	16,102,797	△ 2,685,203	
当 期 収 支 差 額 ①-④		△ 4,393,000	△ 1,940,994	2,452,006	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		57,457,173	59,909,179	2,452,006	

注1	業者会員	190名	7,043,874
	士会員	46名	1,947,768
	士補会員	17名	282,000
	高齢者会員(80歳以上)	11名	免除
	退会者	16名	295,473
	前期分会費免除者		△ 60,000
	合計		9,509,115

注2	業者会員	6名	600,000
	士会員	4名	120,000
	士補会員	2名	40,000
	合計	12名	760,000

注3 関東甲信会より

一般会計正味財産増減計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	△ 1,940,994	
負債減少額		0	
増 加 額 合 計 ⑤		△ 1,940,994	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額	付 属 設 備 減 価 償 却 費	41,874	
	器 具 備 品 減 価 償 却 費	200,500	
	一 括 償 却 資 産 償 却 費	75,152	
	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費 償 却 費	121,800	
	資 産 減 少 額 合 計	439,326	
負債増加額		0	
減 少 額 合 計 ⑥		439,326	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		△ 2,380,320	
前期繰越正味財産高 ⑧		67,187,928	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		64,807,608	

一般会計貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普 通 預 金	9,924,551		
定 期 預 金	2,549,000		
未 収 入 金	321,331		
詳細事業等会計貸付金	27,300,000		
前 払 費 用	170,970		
流動資産合計		40,265,852	
2 固定資産			
基本財産			
定 期 預 金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
その他の固定資産			
付 属 設 備	318,318		
器 具 備 品	1,250,162		
減 価 償 却 引 当 金	△ 722,116		
一 括 償 却 資 産	118,991		
差 入 保 証 金	3,687,120		
電 話 加 入 権	74,984		
投 資 有 価 証 券	14,787,921		
その他の固定資産合計	19,515,380		
固定資産合計		29,515,380	
資 産 合 計			69,781,232
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	1,649,124		
前 受 金	3,324,500		
流動負債合計		4,973,624	
負 債 合 計			4,973,624
III 正味財産の部			
正 味 財 産			64,807,608
(う ち 基 本 金)			(10,000,000)
(うち当期正味財産増加高)			(△ 2,380,320)
負債及び正味財産合計			69,781,232

一般会計財産目録

平成15年3月31日現在

科 目	金 額	
《 資 産 の 部 》		
1 流動資産		
〔 普 通 預 金 〕 横浜信用金庫/本店 No. 421689	3,259,501	
郵便局 郵便振替口座 No. 00220-4-45062	6,665,050	9,924,551
〔 定 期 預 金 〕 郵便局 No. 40240-11276836		2,549,000
〔 未 収 入 金 〕 会費		321,331
〔 他 会 計 貸 付 金 〕 詳細調査等事業会計へ貸付		27,300,000
〔 前 払 費 用 〕 モアグラント 関内ビル 15年4月分家賃・共益費		170,970
流動資産合計		40,265,852
2 固定資産		
基本財産		
〔 定 期 預 金 〕 横浜信用金庫/本店 No. 60096331		10,000,000
その他の固定資産		
〔 付 属 設 備 〕 O Aフロア・電源工事		318,318
〔 器 具 備 品 〕 サーバー機	115,458	
optiplex	121,296	
optiplex GX1p	106,333	
レーザープリンタ LBP-910	62,296	
DR-3020 スキャナ	105,000	
ファクシミリ	137,919	
会議室パーテーション	231,000	
移動式書庫	131,040	
デジタルビジネスフォン設備	239,820	1,250,162
〔 減 価 償 却 引 当 金 〕		△ 722,116
〔 一 括 償 却 資 産 〕 パソコン 2台	79,091	
袖看板	39,900	118,991
〔 差 入 保 証 金 〕 モアグラント 関内ビル保証金		3,687,120
〔 電 話 加 入 権 〕 661-0269		74,984
〔 投 資 有 価 証 券 〕 大和証券 MMF	86,811	
大和証券 公社債投資信託	7,701,110	
中央三井信託銀行 貸付信託	7,000,000	14,787,921
固定資産合計		29,515,380
資 産 合 計		69,781,232
《 負 債 の 部 》		
1 流動負債		
〔 未 払 金 〕 詳細調査等事業会計の未払経費	1,288,449	
江森印刷所	360,675	1,649,124
〔 前 受 金 〕 会員会費		3,324,500
流動負債合計		4,973,624
負 債 合 計		4,973,624
《 正 味 財 産 の 部 》		
〔 正 味 財 産 〕		64,807,608

計算書類に関する註記(一般会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券については、時価基準を採用している。

(2) 減価償却について

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により減価償却を実施している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、他会計貸付金、投資有価証券、未払金、前受金及び預り金を含めている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減高	当期末残高
定 期 預 金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	10,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	234,888	0
普 通 預 金	13,318,246	9,924,551
定 期 預 金	12,549,000	12,549,000
未 収 入 金	465,000	321,331
他 会 計 貸 付 金	27,300,000	27,300,000
投 資 有 価 証 券	14,768,959	14,787,921
合 計	68,636,093	64,882,803
未 払 金	3,939,407	1,649,124
前 受 金	2,840,216	3,324,500
預 り 金	6,297	0
合 計	6,785,920	4,973,624
次期繰越収支差額	61,850,173	59,909,179

詳細調査等事業会計収支決算書(案)

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事 業 収 入	詳 細 調 査 事 業 収 入	100,000,000	99,963,131	△ 36,869	
	固 定 資 産 税 事 業 収 入	0	0	0	
	調 査 研 究 事 業 収 入	0	0	0	
	複 写 料 収 入	17,500,000	15,876,158	△ 1,623,842	
	閲 覧 料 収 入	8,500,000	7,403,550	△ 1,096,450	
	事業収入 合計	126,000,000	123,242,839	△ 2,757,161	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	700,000	739,056	39,056	注1
雑 収 入	受 取 利 息	1,000	293	△ 707	
	雑 収 入	20,000	865,703	845,703	注2
	雑 収 入 合 計	21,000	865,996	844,996	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		126,721,000	124,847,891	△ 1,873,109	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		7,714,655	7,714,655	0	
収 入 合 計 ③=①+②		134,435,655	132,562,546	△ 1,873,109	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	6,900,000	6,054,029	△ 845,971	
	退 職 金	0	70,980	70,980	
	法 定 福 利 費	600,000	517,589	△ 82,411	
	委 託 労 務 費	150,000	149,688	△ 312	
	家 賃	3,096,000	3,077,460	△ 18,540	
	水 道 光 熱 費	360,000	244,376	△ 115,624	
	福 利 厚 生 費	150,000	139,110	△ 10,890	
	旅 費 交 通 費	540,000	459,150	△ 80,850	
	通 信 費	900,000	548,154	△ 351,846	
	事 務 用 品 費	480,000	369,747	△ 110,253	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	600,000	359,351	△ 240,649	
	リ ー ス 料	330,000	331,506	1,506	
	印 刷 費	180,000	91,350	△ 88,650	
	函 書 費	30,000	0	△ 30,000	
	渉 外 費	75,000	157,655	82,655	
	租 税 公 課	300,000	704,410	404,410	注3
	慶 弔 費	50,000	78,050	28,050	
	顧 問 料	480,000	472,800	△ 7,200	
	退 職 共 済 掛 け 金	300,000	220,800	△ 79,200	
	雑 費	300,000	332,834	32,834	
管理費 合計		15,821,000	14,379,039	△ 1,441,961	
会 議 費	総 会 費	350,000	408,893	58,893	
	理 事 会 費	700,000	839,490	139,490	
	例 会 費	700,000	322,468	△ 377,532	
	会議費 合計	1,750,000	1,570,851	△ 179,149	

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事 業 費	支 払 鑑 定 料	0	0	0	
	鑑 定 雑 費	0	0	0	
	支 払 調 査 料	100,000,000	99,528,187	△ 471,813	
	固 定 資 産 税 事 業 費	4,800,000	4,475,680	△ 324,320	
	事業費 合計	104,800,000	104,003,867	△ 796,133	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	80,000	2,000	△ 78,000	
	企画業務推進委員会費	40,000	0	△ 40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	80,000	68,610	△ 11,390	
	公的土地調査委員会費	40,000	367	△ 39,633	
	調 査 研 究 委 員 会 費	400,000	24,230	△ 375,770	
	広 域 価 格 検 討 委 員 会	400,000	239,705	△ 160,295	
	資 料 委 員 会 費	600,000	1,069,136	469,136	
	研 修 委 員 会 費	620,000	55,679	△ 564,321	
	広 報 委 員 会 費	1,430,000	1,221,714	△ 208,286	
	財 務 委 員 会 費	20,000	17,772	△ 2,228	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	400,000	211,410	△ 188,590	
	綱 紀 委 員 会 費	15,000	0	△ 15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	0	0	0	
	委員会費 合計	4,125,000	2,910,623	△ 1,214,377	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	0	0	0	
	ソフトウェア取得費	310,000	223,545	△ 86,455	注4
	メンテナン ス 費	216,000	100,800	△ 115,200	
	コンピュータ関連費合計	526,000	324,345	△ 201,655	
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰 入 金 支 出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	100,000	0	△ 100,000	
当 期 支 出 合 計 ④		127,122,000	123,188,725	△ 3,933,275	
当 期 収 支 差 額 ①－④		△ 401,000	1,659,166	2,060,166	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③－④		7,313,655	9,373,821	2,060,166	

注1 関東甲信会よりの事例資料等収集業務協力金639,056円、無料相談会補助金100,000円

注2 前年度計上の支払調査料(神奈川県相当価格分析報告書作成費用)の戻り 518,700円、士協会神奈川県アンケート回収事務費収入 91,301円、士協会神奈川県アンケート諸経費収入218,019円含む

注3 消費税(前期確定税額295,700円、予定納税額354,800円)含む

注4 横浜市詳細H14プログラム修正料210,000円含む(ソフトウェア開発費として資産計上)

詳細調査等事業会計正味財産増減計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	1,659,166	横浜市詳細H14ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ修正料
	ソフトウェア開発費	210,000	
	資産増加額合計	1,869,166	
負債減少額		0	
増 加 額 合 計 ⑤		1,869,166	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額	付 属 設 備 減 価 償 却 費	62,811	
	器 具 備 品 減 価 償 却 費	580,944	
	一 括 償 却 資 産 償 却 費	112,728	
	ソフトウェア開発費償却費	2,105,500	
	資産減少額合計	2,861,983	
負債増加額		0	
減 少 額 合 計 ⑥		2,861,983	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		△ 992,817	
前期繰越正味財産高 ⑧		15,498,575	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		14,505,758	

詳細調査等事業会計貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	204,511		
普 通 預 金	23,532,656		
未 収 入 金	10,879,698		
前 払 費 用	256,455		
立 替 金	3,270,717		
流動資産合計		38,144,037	
2 固定資産			
その他の固定資産			
付 属 設 備	477,477		
器 具 備 品	5,434,077		
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,978,873		
一 括 償 却 資 産	178,486		
電 話 加 入 権	74,160		
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	2,690,155		
その他の固定資産合計	4,875,482		
固定資産合計		4,875,482	
資 産 合 計			43,019,519
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 費 用	732,057		
預 り 金	481,704		
一 般 会 計 借 入 金	27,300,000		
流動負債合計		28,513,761	
負 債 合 計			28,513,761
III 正味財産の部			
正 味 財 産			14,505,758
(うち当期正味財産増加高)			(△ 992,817)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			43,019,519

詳細調査等事業会計財産目録

平成15年3月31日現在

科 目	金 額	
《 資 産 の 部 》		
1 流動資産		
〔 現 金 〕 手許残高		204,511
〔 普 通 預 金 〕 横浜銀行／県庁支店 No. 807779		23,532,656
〔 未 収 入 金 〕 横浜市 調査料	3,697,193	
神奈川県 土地取引台帳	5,250,000	
神奈川県 固定資産税分担金	5,000	
関東甲信会 平成14年度事例資料協力金	639,056	
一般会計経費立替分	1,288,449	10,879,698
〔 前 払 費 用 〕 モアランド 関内ビル 15年4月分家賃・共益費		256,455
〔 立 替 金 〕 会 員 官報	174,114	
〃 神奈川県 アンケート調査経費	2,215,093	
〃 横浜市 詳細調査経費	881,510	3,270,717
流動資産合計		38,144,037
2 固定資産		
その他の固定資産		
〔 付 属 設 備 〕 O Aフロア・電源工事		477,477
〔 器 具 備 品 〕 PC-9801XS	515,000	
パソコンDECPC SONY17インチ	496,072	
光ディスク装置 HT-F2211-34	927,000	
サーバー機	461,832	
optiplex	485,184	
optiplex GXlp	425,334	
レーザープリンタ LBP-910	249,186	
DR-3020 スキャナ	420,000	
ファクシミリ	551,679	
会議室パーテーション	346,500	
移動式書庫	196,560	
デジタルビジネスフォン設備	359,730	5,434,077
〔 減価償却引当金 〕		△ 3,978,873
〔 一 括 償 却 資 産 〕 パソコン 2台	118,636	
袖看板	59,850	178,486
〔 電 話 加 入 権 〕 661-0272		74,160
〔 無 形 固 定 資 産 〕 ソフトウェア開発費		2,690,155
固定資産合計		4,875,482
資 産 合 計		43,019,519
《 負 債 の 部 》		
1 流動負債		
〔 未 払 費 用 〕 中津川 3/28請求分	213,840	
平山 3/17請求分	141,795	
会員 諸田	84,000	
かながわクリニック	79,800	
刊広社	54,000	
横浜中社会保険事務所	32,543	
MRC	31,500	
神奈川県ゼロックス	24,638	
電話代	15,316	
江森印刷所	13,650	
神奈川ビルサービス	9,450	
アスクル	9,238	
ジェービーエム	8,311	
佐川急便	7,455	
住友倉庫	6,521	732,057
〔 預 り 金 〕 源泉所得税	449,400	
社会保険料	32,304	481,704
〔 他 会 計 借 入 金 〕 一般会計から借入		27,300,000
流動負債合計		28,513,761
負 債 合 計		28,513,761
《 正味財産の部 》		
〔 正 味 財 産 〕		14,505,758

計算書類に関する註記(詳細調査等事業会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1)減価償却について

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により減価償却を実施している。

(2)資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払金、立替金、未払金、未払費用、預り金及び他会計借入金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	288,943	204,511
普 通 預 金	6,370,896	23,532,656
未 収 入 金	206,646,532	10,879,698
仮 払 金	124,792	0
立 替 金	1,956,655	3,270,717
合 計	215,387,818	37,887,582
未 払 金	178,599,861	0
未 払 費 用	1,644,961	732,057
預 り 金	128,341	481,704
他 会 計 借 入 金	27,300,000	27,300,000
合 計	207,673,163	28,513,761
次期繰越収支差額	7,714,655	9,373,821

会館取得特別会計収支決算書(案)

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
雑 収 入	受 取 利 息	4,000	2,725	△ 1,275	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		4,000	2,725	△ 1,275	
前期繰越収支差額 ②		25,060,663	25,060,663	0	
収 入 合 計 ③=①+②		25,064,663	25,063,388	△ 1,275	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
そ の 他	そ の 他	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 ④		0	0	0	
当 期 収 支 差 額 ①-④		4,000	2,725	△ 1,275	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		25,064,663	25,063,388	△ 1,275	

会館取得特別会計正味財産増減計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	2,725	
負債減少額		0	
増 加 額 合 計 ⑤		2,725	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額		0	
負債増加額		0	
減 少 額 合 計 ⑥		0	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		2,725	
前期繰越正味財産高 ⑧		25,060,663	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		25,063,388	

会館取得特別会計貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
定 期 預 金	25,063,388		
流動資産合計		25,063,388	
資 産 合 計			25,063,388
II 負債の部			
1 流動負債			0
III 正味財産の部			
正 味 財 産			25,063,388
(うち当期正味財産増加高)			(2,725)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			25,063,388

会館取得特別会計財産目録

平成15年3月31日現在

科 目		金 額		
《 資 産 の 部 》				
1 流動資産				
〔 定 期 預 金 〕	三井住友銀行/横浜支店 No. 00000605	8,061,475		
	みずほ銀行/横浜支店 No. 6615247	8,001,007		
	東京三菱銀行/横浜支店 No. 4083645	9,000,906	25,063,388	
	流動資産合計			25,063,388
	資 産 合 計			25,063,388
《 負 債 の 部 》				
1 流動負債				0
《 正味財産の部 》				
〔 正 味 財 産 〕				25,063,388

計算書類に関する註記(会館取得特別会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金を含めている。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	25,060,663	0
定 期 預 金	0	25,063,388
次期繰越収支差額	25,060,663	25,063,388

総括表

収支計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 収入の部				
基本財産運用収入	2,251	0	0	2,251
会 費 収 入	9,509,115	0	0	9,509,115
入 会 金 収 入	760,000	0	0	760,000
事 業 収 入	1,558,250	123,242,839	0	124,801,089
補 助 金 収 入	2,306,880	739,056	0	3,045,936
雑 収 入	25,307	865,996	2,725	894,028
繰 入 金 収 入	0	0	0	0
当期収入合計	14,161,803	124,847,891	2,725	139,012,419
前期繰越収支差額	61,850,173	7,714,655	25,060,663	94,625,491
収入合計	76,011,976	132,562,546	25,063,388	233,637,910
II 支出の部				
管 理 費	9,194,980	14,379,039	0	23,574,019
会 議 費	1,570,850	1,570,851	0	3,141,701
事 業 費	2,428,125	104,003,867	0	106,431,992
委 員 会 費	2,841,642	2,910,623	0	5,752,265
コンピュータ関連費	67,200	324,345	0	391,545
固定資産取得費	0	0	0	0
繰 入 金 支 出	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
当期支出合計	16,102,797	123,188,725	0	139,291,522
当期収支差額	△ 1,940,994	1,659,166	2,725	△ 279,103
次期繰越収支差額	59,909,179	9,373,821	25,063,388	94,346,388

正味財産増減計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 増加の部				
資 産 増 加 額	△ 1,940,994	1,869,166	2,725	△ 69,103
負 債 減 少 額	0	0	0	0
増加額合計	△ 1,940,994	1,869,166	2,725	△ 69,103
II 減少の部				
資 産 減 少 額	439,326	2,861,983	0	3,301,309
負 債 増 加 額	0	0	0	0
減少額合計	439,326	2,861,983	0	3,301,309
当期正味財産合計額	△ 2,380,320	△ 992,817	2,725	△ 3,370,412
前期繰越正味財産	67,187,928	15,498,575	25,060,663	107,747,166
当期繰越正味財産	64,807,608	14,505,758	25,063,388	104,376,754

貸借対照表

平成15年3月31日現在

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 資産の部				
流 動 資 産	40,265,852	38,144,037	25,063,388	103,473,277
固 定 資 産	29,515,380	4,875,482	0	34,390,862
資産合計	69,781,232	43,019,519	25,063,388	137,864,139
II 負債の部				
流 動 負 債	4,973,624	28,513,761	0	33,487,385
固 定 負 債	0	0	0	0
負債合計	4,973,624	28,513,761	0	33,487,385
III 正味財産の部				
正 味 財 産	64,807,608	14,505,758	25,063,388	104,376,754
負債及び正味財産合計	69,781,232	43,019,519	25,063,388	137,864,139

平成15年3月31日

社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会

会 長 飯 田 行 雄 印

財務委員長 江 蔵 耕 一 印

監 査 報 告 書

わたしたちは、(社)神奈川県不動産鑑定士協会 定款第16条の定めに従い、第3期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の期間に係わる平成14年度の収支計算書及び正味財産増減計算書並びに貸借対照表及び財産目録につき、現金出納帳、総勘定元帳、伝票、証憑書類、その他これらに関する帳簿等を監査した。

また、会務の遂行については、事業報告書及びこれに関連する各執行部の議事録等についてそれぞれ説明を求め、監査を実施した。

本会の財務諸表及び事業報告書は、平成14年度の同上期間における収支並びに年度末における財産の状況を適正に表示しており、会務は、会則に準拠し、適切妥当に執行されたものであることを認めた。

平成15年4月30日

社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会

監 事 久 保 田 秀 雄 印

監 事 三 平 治 憲 印

第2号議案

1. 平成15年度事業計画（案）

神奈川県内の不動産鑑定士の団体が当会に統合されて、本年度は2年目となりますが、会員および行政諸機関のご協力ご指導のもと、よりよい当会の発展に努めていきたいと思ひます。

情報公開制度や個人情報の保護、司法改革等々私たちに関係のある各分野の諸制度の整備が着々と進んでおります。これに関連して、地価公示、相続税路線価、固定資産税評価等のいわゆる公的評価や一般の鑑定評価業務のあり方及び作業方法が大きく変化しており、私たちの日常業務に必要な取引事例や収益事例の収集整理は、より幅広くより正確なものが求められるようになり、価格形成要因の把握などの一層の合理性、厳格性が必要となつてきております。我々は不動産鑑定評価の専門家の集団として、不動産鑑定評価の社会における使命を自覚し、これらに対応していかなければなりません。当会としましては資料の収集整理の充実、価格形成要因の把握材料の提供等により会員諸氏の業務の遂行に役立っていきたくと考えます。また当会には20数年に渡る膨大な土地価格に関する情報の蓄積があります。コンピューターを始めとするデジタル機器と取り合わせるにより、これらの情報をより効率的に利用・活用できるよう、一層整備を重ねます。

公益法人の公益性についての議論がマスコミ始め各方面でなされております。不動産鑑定評価の専門家の組織する公益法人として、地域社会に貢献すべく、無料相談会の実施、神奈川県、横浜市、川崎市等の公的機関との土地価格等の情報・意見の交換、各種公的委員会等への会員の推薦を行います。また、弁護士会・司法書士会・土地家屋調査士会・税理士会・社会保険労務士会・行政書士会と組織している七士業連絡協議会の活動に参加するなど関係業種団体との連携を計っていきます。公益法人の組織、活動や財務の内容等の情報開示については以前から取り組んでいるところですが、これも公益的観点からより一層進めて参ります。

次に、当会は従来より会員相互の研修・親睦を図るための活動を行ってきているところですが、本年度におきましても、研修会及び各種例会の開催や同好会活動への補助、会員への健康管理への補助等を行なっていきます。

以下に各委員会の事業計画を述べさせていただきます。

(1) 総務委員会

(イ) 名簿の作成と配付

会員名簿の作成を行い、会員及び神奈川県、横浜市、川崎市、関係諸団体に配付します。

(2) 企画業務推進委員会

(イ) 今後とも必要な諸規則について整備していきます。

(ロ) 競争入札が一部に見られましたが、不動産鑑定評価は競争入札にはなじまない側面をもっているため、会員の知恵を借りながら対処していきたいと思ひます。

(ハ)鑑定業界も厳しい現実と直面しておりますので、皆様の知恵を借りながら新たな業務推進に関する事項についても検討したいと思います。

(3)地価調査委員会

(イ)神奈川県から土地取引台帳作成業務を受託し、実施してまいります。

(ロ)神奈川県（横浜市・川崎市を除く）における土地取引アンケートの発送・回収・整理・業務を実施いたします。

(ハ)神奈川県から地価調査業務を受託し、実施してまいります。

(4)公的土地評価委員会

(イ)国土利用計画法による個別土地取引状況調査・台帳作成及びアンケートの発送・回収業務並びにアンケート結果の分析業務（横浜市分）を実施いたします。

(5)調査研究委員会

(イ)昨年に引き続き、鑑定協会本会の調査研究委員会と連携して、「利回り実態調査」を行います。

(ロ)日常の鑑定業務に有用なデータの収集・分析を行い、その結果を会員に報告するように努めます。

(6)広域価格検討委員会

(イ)今年度も継続して各用途地域についての広域的な価格のバランス検討を行います。また、随時に委員会等を開催して、その成果を報告することを通じて、地価公示及び地価調査の信頼性の向上に寄与するように努めます。

(7)資料委員会

(イ)会員及び地価公示・地価調査に従事する評価員の協力を得て、取引事例、収益事例等の事例等の資料を収集・整理し、広く会員による活用を図ります。

これに併せて、事例資料の閲覧、コピー資料の配付につき厳正な運用を図ります。

(ロ)会員が事例資料を効率的に活用できるように、事例資料の整備を図るとともに、蓄積された事例資料のデジタル化を推進します。

① 年2回事例索引簿を作成し、併せて事例資料のファックスサービスを行います。

② 過去事例検索・閲覧システムの新システムを構築し、過去事例及び索引簿データを、新システムで運用できるように整備します。

③ 地代クラブの充実を図り、地代事例の収集に努めます。また、地代クラブの会員には、地代事例の索引簿の配付及び事例のファックスサービスを行います。

(ハ)神奈川県地価調査における選定調書、点検表をもとに、平成15年度版「神奈川県地価調査基準地案内図」（神奈川県監修）を作成し、会員に配付します。

(ニ)日常の鑑定評価業務に有用な図書・資料・定期刊行物・ソフトウェア等の購入及び整備を行うとともに、適宜、会員へ整備資料の通知、報告を行います。

(8)研修委員会

(イ)研修会を開催し、会員の資質向上を図ります。

本年度第1回目の研修会は7月25日（金）に「地盤に関する基礎知識と地盤リスクの見分け方」というタイトルでの認定研修会を予定しております。

(ロ)外部団体の依頼に基づき講師を派遣します。

(9)広報委員会

(イ)前年に引き続き『鑑定士協会だより(速報)』で理事会の議題事項・決定事項及び当会の出来事等を速やかに会員にお知らせします。

(ロ)不動産無料相談会を定期的で開催し、公益事業の充実を目指します。

(ハ)会報を発行し、会員の意見、研究成果の発表を行います。

(ニ)ホームページを積極的に活用するよう努力します。

(10)財務委員会

(イ)総会で決定された予算に従い、収支バランスに十分留意しつつ、円滑な財務運営を心がけ正確な決算処理に努めます。

(ロ)一般会員にわかりやすい財務内容を心がけたいと思います。

(11)福利厚生委員会

(イ)人間ドック診療費の一部補助を致します。

(ロ)総会（5月）後の懇親会を開催します。また納涼会（7月頃）、忘年会（12月頃）を開催する予定です。

(12)綱紀委員会

(イ)不動産鑑定士に対する社会的・公共的役割に鑑み、会員のより一層の倫理意識の向上を図り鑑定評価上の事故等を未然に防止するように努めます。

(ロ)懲戒規程に従い、適正な運営を図ります。

(13)選挙管理委員会

(イ)役員改選の年で、3月15日に選挙が行われる予定です。

一般会計収支予算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
基本財産運用収入	基本財産利息収入	2,251	2,000	△ 251	
会 費 収 入	会 費 収 入	9,509,115	9,500,000	△ 9,115	注1
入 会 金 収 入	入 会 者	760,000	800,000	40,000	
事 業 収 入	索引簿売上	510,000	1,400,000	890,000	
	基準地案内図売上	1,048,250	150,000	△ 898,250	
	事業収入 合計	1,558,250	1,550,000	△ 8,250	
補助金収入	関東甲信会交付金	2,306,880	2,300,000	△ 6,880	注2
雑 収 入	受 取 利 息	2,495	1,000	△ 1,495	
	雑 収 入	22,812	10,000	△ 12,812	
	雑収入 合計	25,307	11,000	△ 14,307	
繰入金収入	繰入金収入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		14,161,803	14,163,000	1,197	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		61,850,173	59,909,179	△ 1,940,994	
収 入 合 計 ③=①+②		76,011,976	74,072,179	△ 1,939,797	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	4,036,018	3,800,000	△ 236,018	
	退 職 金	47,320	0	△ 47,320	
	法定福利費	345,058	360,000	14,942	
	委託労務費	99,792	120,000	20,208	
	家賃	2,051,640	2,052,000	360	
	水道光熱費	162,916	180,000	17,084	
	福利厚生費	92,740	100,000	7,260	
	旅費交通費	306,100	340,000	33,900	
	通信用品費	365,436	400,000	34,564	
	事務用品費	246,497	320,000	73,503	
	消耗備品費	0	0	0	
	維持修繕費	239,566	240,000	434	
	リース料	221,004	300,000	78,996	
	印刷費	60,900	120,000	59,100	
	図書費	0	0	0	
	渉外費	157,655	175,000	17,345	
	租税公課	0	0	0	
	慶弔費	78,050	100,000	21,950	
	顧問料	315,200	276,000	△ 39,200	
	退職共済掛け金	147,200	80,000	△ 67,200	
	雑 費	221,888	240,000	18,112	
管理費 合計		9,194,980	9,203,000	8,020	
会 議 費	総 会 費	408,892	750,000	341,108	
	理事 会 費	839,490	850,000	10,510	
	例会 会 費	322,468	350,000	27,532	
	会議費 合計	1,570,850	1,950,000	379,150	
事 業 費	索引簿作成費	590,625	700,000	109,375	
	基準地案内図作成費	1,837,500	2,000,000	162,500	
	事業費 合計	2,428,125	2,700,000	271,875	

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	2,000	40,000	38,000	
	企画業務推進委員会費	0	40,000	40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	0	0	0	
	公的土地調査委員会費	0	0	0	
	調 査 研 究 委 員 会 費	24,230	200,000	175,770	
	広域価格検討委員会	239,704	750,000	510,296	
	資 料 委 員 会 費	1,069,135	1,550,000	480,865	
	研 修 委 員 会 費	55,678	220,000	164,322	
	広 報 委 員 会 費	1,221,714	1,500,000	278,286	
	財 務 委 員 会 費	17,771	20,000	2,229	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	211,410	225,000	13,590	
	綱 紀 委 員 会 費	0	200,000	200,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	0	15,000	15,000	
	委員会費 合計	2,841,642	4,760,000	1,918,358	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	0	160,000	160,000	
	ソフトウェア取得費	0	160,000	160,000	
	メンテナンス費	67,200	80,000	12,800	
	コンピュータ関連費合計	67,200	400,000	332,800	
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰入金支出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	0	107,000	107,000	
当 期 支 出 合 計 ④		16,102,797	19,120,000	3,017,203	
当 期 収 支 差 額 ①－④		△ 1,940,994	△ 4,957,000	△ 3,016,006	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③－④		59,909,179	54,952,179	△ 4,957,000	

注1	業者会員	195名	8,000,000
	士会員	44名	1,200,000
	士補会員	17名	300,000
	高齢者会員(80歳以上)	11名	免除
	合計	267名	9,500,000

注2 関東甲信会から

詳細調査及び固定資産税事業会計収支予算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
事 業 収 入	詳 細 調 査 事 業 収 入	99,963,131	103,750,000	3,786,869	
	固 定 資 産 税 事 業 収 入	0	0	0	
	調 査 研 究 事 業 収 入	0	0	0	
	複 写 料 収 入	15,876,158	16,000,000	123,842	
	閲 覧 料 収 入	7,403,550	7,800,000	396,450	
	事業収入 合計	123,242,839	127,550,000	4,307,161	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	739,056	1,500,000	760,944	
雑 収 入	受 取 利 息	293	1,000	707	
	雑 収 入	865,703	350,000	△ 515,703	
	雑 収 入 合 計	865,996	351,000	△ 514,996	
当 期 収 入 合 計 ①		124,847,891	129,401,000	4,553,109	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		7,714,655	9,373,821	1,659,166	
収 入 合 計 ③=①+②		132,562,546	138,774,821	6,212,275	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	6,054,029	5,700,000	△ 354,029	
	退 職 金	70,980	0	△ 70,980	
	法 定 福 利 費	517,589	540,000	22,411	
	委 託 労 務 費	149,688	180,000	30,312	
	家 賃	3,077,460	3,078,000	540	
	水 道 光 熱 費	244,376	270,000	25,624	
	福 利 厚 生 費	139,110	150,000	10,890	
	旅 費 交 通 費	459,150	510,000	50,850	
	通 信 費	548,154	600,000	51,846	
	事 務 用 品 費	369,747	480,000	110,253	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	359,351	360,000	649	
	リ ー ス 料	331,506	450,000	118,494	
	印 刷 費	91,350	180,000	88,650	
	図 書 費	0	0	0	
	渉 外 費	157,655	175,000	17,345	
	租 税 公 課	704,410	350,000	△ 354,410	
	慶 弔 費	78,050	100,000	21,950	
	顧 問 料	472,800	414,000	△ 58,800	
	退 職 共 済 掛 け 金	220,800	120,000	△ 100,800	
	雑 費	332,834	360,000	27,166	
	管理費 合計	14,379,039	14,017,000	△ 362,039	
会 議 費	総 会 費	408,893	750,000	341,107	
	理 事 会 費	839,490	850,000	10,510	
	例 会 費	322,468	350,000	27,532	
	会議費 合計	1,570,851	1,950,000	379,149	

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
事 業 費	支 払 鑑 定 料	0	0	0	
	鑑 定 雑 費	0	0	0	
	支 払 調 査 料	99,528,187	102,600,000	3,071,813	
	固 定 資 産 税 事 業 費	4,475,680	0	△ 4,475,680	
	事業費 合計	104,003,867	102,600,000	△ 1,403,867	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	2,000	40,000	38,000	
	企画業務推進委員会費	0	40,000	40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	68,610	80,000	11,390	
	公的土地調査委員会費	367	40,000		
	調 査 研 究 委 員 会 費	24,230	200,000	175,770	
	広 域 価 格 検 討 委 員 会	239,705	750,000	510,295	
	資 料 委 員 会 費	1,069,136	1,550,000	480,864	
	研 修 委 員 会 費	55,679	220,000	164,321	
	広 報 委 員 会 費	1,221,714	1,500,000	278,286	
	財 務 委 員 会 費	17,772	20,000	2,228	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	211,410	225,000	13,590	
	綱 紀 委 員 会 費	0	200,000	200,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	0	15,000	15,000	
	委員会費 合計	2,910,623	4,880,000	1,969,377	
コンピュータ関連費	ハ ー ド ウ ェ ア 取 得 費	0	240,000	240,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア 取 得 費	223,545	240,000	16,455	
	メ ン テ ナ ン ス 費	100,800	120,000	19,200	
	コンピュータ関連費合計	324,345	600,000	275,655	
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰 入 金 支 出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	0	400,000	400,000	
当 期 支 出 合 計 ④		123,188,725	124,447,000	1,258,275	
当 期 収 支 差 額 ①－④		1,659,166	4,954,000	3,294,834	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③－④		9,373,821	14,327,821	4,954,000	

会館取得特別会計収支予算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
雑 収 入	受 取 利 息	2,725	3,000	275	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		2,725	3,000	275	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		25,060,663	25,063,388	2,725	
収 入 合 計 ③=①+②		25,063,388	25,066,388	3,000	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額(※)	当期予算額	増 減	備 考
そ の 他	そ の 他	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 ④		0	0	0	
当 期 収 支 差 額 ①-④		2,725	3,000	275	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		25,063,388	25,066,388	3,000	

収支予算書総括表

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 収入の部				
基本財産運用収入	2,000	0	0	2,000
会 費 収 入	9,500,000	0	0	9,500,000
入 会 金 収 入	800,000	0	0	800,000
事 業 収 入	1,550,000	127,550,000	0	129,100,000
補 助 金 収 入	2,300,000	1,500,000	0	3,800,000
雑 収 入	11,000	351,000	3,000	365,000
繰 入 金 収 入	0	129,401,000	0	129,401,000
当期収入合計	14,163,000	129,401,000	3,000	143,567,000
前期繰越収支差額	59,909,179	9,373,821	25,063,388	94,346,388
収入合計	74,072,179	138,774,821	25,066,388	237,913,388
II 支出の部				0
管 理 費	9,203,000	14,017,000	0	23,220,000
会 議 費	1,950,000	1,950,000	0	3,900,000
事 業 費	2,700,000	102,600,000	0	105,300,000
委 員 会 費	4,760,000	4,880,000	0	9,640,000
コンピュータ関連費	400,000	600,000	0	1,000,000
固定資産取得費	0	0	0	0
繰 入 金 支 出	0	0	0	0
予 備 費	107,000	400,000	0	507,000
当期支出合計	19,120,000	124,447,000	0	143,567,000
当 期 収 支 差 額	△ 4,957,000	4,954,000	3,000	0
次期繰越収支差額	54,952,179	14,327,821	25,066,388	94,346,388